

## インフルエンザ定点報告あたり報告数

インフルエンザは定点把握対象疾患であり、医療機関の中から選定し、協力していただいている定点医療機関からのみ患者数が報告されます。

定点当たり報告数とは、すべての定点医療機関からの報告数を定点数で割った値のことと、言いかえると1医療機関当たりの平均報告数のことです。

厚生労働省・感染症サーベランス事業により、全国約5,000のインフルエンザ定点医療機関を受診した患者数が週ごとに把握されています。長崎県のインフルエンザ定点医療機関は、長崎県内に70カ所、長崎市保健所管内に17カ所存在します。前述のように、定点当たり報告数とは、このうち1つの医療機関が1週間で何人のインフルエンザ患者を診療したか、を表す数字です。したがいまして、定点当たり報告数が3ならば、1つの医療機関で1週間に3人のインフルエンザ患者を診療した、ということになります。

この数字が1以上であれば、その地域は流行レベルに入ったことになり、10以上なら注意報レベル、30以上なら警報レベルの流行となります。警報が解除されるのはこの数字が「10」を切ってからです。

2017-2018シーズンの公表が、2017年第45週から開始されました。今シーズンは、47週で流行開始の指標1を超えて、51週で注意報レベル（10以上）となり、第3週から警報レベル（30以上）となりました。第5週（1/29-2/4）がピーク（54.33）で、その後、減少して、第7週、第8週、第9週と注意報レベルとなっています。

2018年第9週（2/26-3/4）の定点当たり報告数は17.42（患者報告数86,179）となり、第8週（2/19-2/25）の定点当たり報告数22.64（患者報告数112,070）よりも減少しました。ピークを過ぎましたが、注意報レベルです。

都道府県別では北海道（27.19）、富山県（25.56）、秋田県（25.48）、沖縄県（25.35）、長野県（24.45）、宮城県（23.84）、岩手県（23.51）、高知県（23.23）、石川県（22.98）、愛媛県（22.95）、新潟県（22.36）、福島県（21.90）、徳島県（21.68）、岡山県（21.60）、愛知県（21.07）、山形県（20.85）の順となっています。4県（秋田県、富山県、石川県、福井県）で前週の報告数よりも増加がみられましたが、43都道府県で前週の報告数よりも減少しております。

国内のインフルエンザウイルスの検出状況をみると、直近の5週間（2018年第5～第9週）ではB型が最も多く、次いでAH3型、AH1pdm09型の順となっています。

詳細は国立感染症研究所ホームページ

(<http://www.nih.go.jp/niid/ja/flu-map.html>) を参照して下さい。

2018年は、第9週(2/26-3/4)は長崎市(15.53)、長崎県(14.71)で、2018年第8週(2/19-2/25)の長崎市(23.82)、長崎県(21.49)と比べますと、長崎市、長崎県とともに減少しましたが、注意報レベルで流行していました。長崎市は、2017年47週で流行開始の指標1を超えました。長崎県は、42週で1.03と流行開始の指標1を超えるましたが、43週は0.9に減少しました。44週以降1を超え、48週、49週、50週で全国1位でしたが、51週2位、52週3位、1週5位、2週7位、3週6位、4週以降は10位以降となっています。

長崎市、長崎県とともにインフルエンザの流行開始の指標1を超えて、第2週-第7週と「警報レベル(30以上)」が続いておりましたが、第8週、第9週で「注意報レベル(10以上30未満)」となっています。引き続き注意が必要です。

(長崎県感染症情報センターHPより抜粋、1部改変)

インフルエンザ等の感染予防のために、十分な休息、手洗い、うがい、マスクの着用等を心掛けてください。

インフルエンザが疑われる症状として、のどの痛みや鼻汁・鼻づまり、発熱、頭痛、筋肉痛、関節痛、全身のだるさ等がみられましたら、早めに医療機関を受診してください。

